

【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 洪水予報作業用クライアント及び土砂災害警戒情報作成システムクライアント他の借用（リース）・購入及び保守並びに取付調整</p>
<p>契約の概要</p>
<p>気象庁は、国土交通省または都道府県の機関と共同して、洪水により国民経済上重大又は相当な損害が生ずるおそれのある河川について、水位または流量を示した洪水の予報を行っている。また、国民生活に大きな影響を及ぼす土砂災害による被害を軽減することを目的に、各都道府県と連携して、土砂災害警戒情報の作成・発表業務を実施している。本件は、以上のような、国民の防災活動と密接に結びついた防災気象情報作成のためのクライアントシステム（気象庁分）等を調達するものである。</p> <p>[履行内容]</p> <ul style="list-style-type: none">・品名及び数量： 洪水予報作業用クライアント及び土砂災害警戒情報作成システムクライアント他の借用（リース）・購入及び保守並びに取付調整 1式 別表 1-1、1-2、1-3 ・納入場所： 別表 2-1、2-2、2-3 ・納入完了期限 令和6年6月3日 ・借用（リース）及び保守期間 令和6年6月4日から令和10年3月31日
<p>注意点等</p>
<p>本調達は、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（2022年4月20日デジタル社会推進会議幹事会決定。（以下「標準ガイドライン」という。）https://www.digital.go.jp/resources 参照）が定義するプロジェクトに該当する。</p> <p>本調達の情報システムの管理（設計・導入・運用・保守）は、標準ガイドラインに準拠して行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・総合評価に関する資料の提出期限 令和5年4月11日（火）17時まで・参加方式確認書類の提出期限 令和5年4月11日（火）17時まで・総合評価落札方式・電子入札対象案件・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.geps.go.jp/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683

借用(リース)及び購入機器一覧(洪水端末)

官署	借用(リース)							購入(受注者用意品) 別表4のとおり
	PC	液晶ディスプレイ	設置台	CPUスタンド	UPS	プリンタ	プリンタ設置台	
<<本庁>>								
気象庁	3	6	—	3	—	1	—	○
システム運用室(BCP)	3	6	—	—	—	1	—	○
<<札幌管内>>								
札幌管区気象台	3	6	3	3	—	1	1	○
旭川地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
網走地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
釧路地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
室蘭地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
函館地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
<<仙台管内>>								
仙台管区気象台	3	6	3	3	1	1	1	○
青森地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
秋田地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
盛岡地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
山形地方気象台	3	6	3	3	2	1	1	○
福島地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
<<東京管内>>								
新潟地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
名古屋地方気象台	3	6	3	3	2	1	1	○
宇都宮地方気象台	4	8	4	4	2	1	1	○
前橋地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
水戸地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
熊谷地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
銚子地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
横浜地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
長野地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
甲府地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
富山地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
金沢地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
福井地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
静岡地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
岐阜地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
津地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
<<大阪管内>>								
大阪管区気象台	4	8	4	4	—	1	1	○
広島地方気象台	4	8	4	4	2	1	1	○
高松地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
彦根地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
京都地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
和歌山地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
神戸地方気象台	3	6	3	3	2	1	1	○
鳥取地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
松江地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
岡山地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
徳島地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
松山地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
高知地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
<<福岡管内>>								
福岡管区気象台	2	4	2	2	—	1	1	○
鹿児島地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
下関地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
佐賀地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
長崎地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
大分地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
熊本地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
宮崎地方気象台	2	4	2	2	1	1	1	○
数量(計)	115	230	109	112	51	51	49	

借用(リース)及び購入機器一覧(土砂端末)

官署	借用(リース)		購入(受注者用意品)			
	ノートパソコン	MicrosoftOutlook2021	ステレオスピーカー	L2スイッチ	LANケーブル(3m)	耐震用品
<<本庁>>						
気象庁	4	4	4	4	8	4
システム運用室(BCP)	2	2	2	2	4	2
<<札幌管内>>						
札幌管区気象台	2	2	2	2	4	2
稚内地方気象台	2	2	2	2	4	2
旭川地方気象台	2	2	2	2	4	2
網走地方気象台	2	2	2	2	4	2
釧路地方気象台	2	2	2	2	4	2
室蘭地方気象台	2	2	2	2	4	2
函館地方気象台	2	2	2	2	4	2
<<仙台管内>>						
仙台管区気象台	2	2	2	2	4	2
青森地方気象台	2	2	2	2	4	2
秋田地方気象台	2	2	2	2	4	2
盛岡地方気象台	2	2	2	2	4	2
山形地方気象台	2	2	2	2	4	2
福島地方気象台	2	2	2	2	4	2
<<東京管内>>						
新潟地方気象台	2	2	2	2	4	2
名古屋地方気象台	2	2	2	2	4	2
宇都宮地方気象台	2	2	2	2	4	2
前橋地方気象台	2	2	2	2	4	2
水戸地方気象台	2	2	2	2	4	2
熊谷地方気象台	2	2	2	2	4	2
鮎子地方気象台	2	2	2	2	4	2
横浜地方気象台	2	2	2	2	4	2
長野地方気象台	2	2	2	2	4	2
甲府地方気象台	2	2	2	2	4	2
富山地方気象台	2	2	2	2	4	2
金沢地方気象台	2	2	2	2	4	2
福井地方気象台	2	2	2	2	4	2
静岡地方気象台	2	2	2	2	4	2
岐阜地方気象台	2	2	2	2	4	2
津地方気象台	2	2	2	2	4	2
<<大阪管内>>						
大阪管区気象台	2	2	2	2	4	2
広島地方気象台	2	2	2	2	4	2
高松地方気象台	2	2	2	2	4	2
彦根地方気象台	2	2	2	2	4	2
京都地方気象台	2	2	2	2	4	2
奈良地方気象台	2	2	2	2	4	2
和歌山地方気象台	2	2	2	2	4	2
神戸地方気象台	2	2	2	2	4	2
鳥取地方気象台	2	2	2	2	4	2
松江地方気象台	2	2	2	2	4	2
岡山地方気象台	2	2	2	2	4	2
徳島地方気象台	2	2	2	2	4	2
松山地方気象台	2	2	2	2	4	2
高知地方気象台	2	2	2	2	4	2
<<福岡管内>>						
福岡管区気象台	2	2	2	2	4	2
鹿児島地方気象台	2	2	2	2	4	2
下関地方気象台	2	2	2	2	4	2
佐賀地方気象台	2	2	2	2	4	2
長崎地方気象台	2	2	2	2	4	2
大分地方気象台	2	2	2	2	4	2
熊本地方気象台	2	2	2	2	4	2
宮崎地方気象台	2	2	2	2	4	2
<<沖縄管内>>						
沖縄気象台	2	2	2	2	4	2
宮古島地方気象台	2	2	2	2	4	2
石垣島地方気象台	2	2	2	2	4	2
数量(計)	114	114	114	114	228	114

借用(リース)及び購入機器一覧(運用管理端末)

官署	借用(リース)									購入(受注者用意品)
	PC	液晶ディスプレイ	ディスプレイアーム 上下2面用	設置台1 1400×700×720 (mm)	設置台2 1200×700×720 (mm)	CPUスタンド	Microsoft Office 2021	ネットワーク警告灯	L2スイッチ	
システム運用室										
土砂用	2	4	2	1	—	2	2	2	1	○
洪水用	2	4	2	1	—	2	2	2	1	○
大阪管区気象台										
土砂用	1	2	1	—	1	1	1	1	1	○
洪水用	1	2	1	—	—	1	1	1	—	○
数量(計)	6	12	6	2	1	6	6	6	3	

借用（リース）及び納入場所一覧（洪水端末）

官 署 名	郵便番号	住 所	電話番号	備 考
《本庁》				
気象庁	〒105-8431	東京都港区虎ノ門3丁目6番9号	03-3434-9094	
《札幌管内》				
札幌管区気象台	〒060-0002	北海道札幌市中央区北2条西18丁目2番地	011-611-2530	
函館地方気象台	〒041-0806	北海道函館市美原3丁目4番4号	0138-46-2212	
旭川地方気象台	〒078-8391	北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号(旭川合同庁舎)	0166-32-6368	
室蘭地方気象台	〒051-0012	北海道室蘭市山手町2丁目6番8号	0143-22-3227	
釧路地方気象台	〒085-8586	北海道釧路市幸町10丁目3番地(釧路地方合同庁舎)	0154-31-5110	
網走地方気象台	〒093-0031	北海道網走市台町2丁目1番6号	0152-43-4348	
《仙台管内》				
仙台管区気象台	〒983-0842	宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号(仙台第3合同庁舎)	022-297-8109	
青森地方気象台	〒030-0966	青森県青森市花園1丁目17番19号	017-741-7411	
盛岡地方気象台	〒020-0821	盛岡県盛岡市山王町7番60号	019-622-7868	
秋田地方気象台	〒010-0951	秋田県秋田市山王7丁目1番4号(秋田第2合同庁舎)	018-823-8291	
山形地方気象台	〒990-0041	山形県山形市緑町1丁目5番77号	023-622-2262	
福島地方気象台	〒960-8018	福島県福島市松木町1番9号 (福島県福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎へ令和5年6月移転予定)	024-534-2162	
《東京管内》				
水戸地方気象台	〒310-0066	茨城県水戸市金町1丁目4番6号	029-224-1105	
宇都宮地方気象台	〒320-0845	栃木県宇都宮市明保野町1番4号(宇都宮第2地方合同庁舎)	028-633-2767	
前橋地方気象台	〒371-0026	群馬県前橋市大手町2-3-1(前橋地方合同庁舎)	027-896-1536	
熊谷地方気象台	〒360-0814	埼玉県熊谷市桜町1丁目6番10号	048-521-0058	
銚子地方気象台	〒288-0001	千葉県銚子市川口町2丁目6431番地(銚子港湾合同庁舎)	0479-22-0074	
横浜地方気象台	〒231-0862	神奈川県横浜市中区山手町99番地	045-621-1991	
新潟地方気象台	〒950-0954	新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1(新潟美咲合同庁舎2号館)	025-281-5871	
富山地方気象台	〒930-0892	富山県富山市石坂2415	076-432-2311	
金沢地方気象台	〒920-0024	石川県金沢市西念3丁目4番1号(金沢駅西合同庁舎)	076-260-1463	
福井地方気象台	〒910-0857	福井県福井市豊島2丁目5番2号	0776-24-0009	
甲府地方気象台	〒400-0035	山梨県甲府市飯田4丁目7番29号	055-222-2347	
長野地方気象台	〒380-0801	長野県長野市箱清水1丁目8番18号	026-232-2034	
岐阜地方気象台	〒500-8484	岐阜県岐阜市加納二之丸6番地	058-271-4107	
静岡地方気象台	〒422-8006	静岡県静岡市駿河区曲金2丁目1番5号	054-286-3411	
名古屋地方気象台	〒464-0039	愛知県名古屋市中千種区日和田2丁目18番地	052-751-5125	
津地方気象台	〒514-0002	三重県津市島崎町327番地2(津第2地方合同庁舎)	059-228-2022	
《大阪管内》				
大阪管区気象台	〒540-0008	大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号(大阪合同庁舎第4号館)	06-6949-6551	
神戸地方気象台	〒651-0073	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目4番3号(神戸防災合同庁舎)	078-222-8913	
彦根地方気象台	〒522-0068	滋賀県彦根市城町2丁目5番25号	0749-22-6141	
京都地方気象台	〒604-8482	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町38番地(京都地方合同庁舎)	075-841-3008	
和歌山地方気象台	〒640-8230	和歌山県和歌山市男野芝丁4番地	073-422-1328	
鳥取地方気象台	〒680-0842	鳥取県鳥取市吉方109番地(鳥取第3地方合同庁舎)	0857-29-1311	
松江地方気象台	〒690-0017	島根県松江市西津田7丁目1-11	0852-21-4958	
岡山地方気象台	〒700-0984	岡山県岡山市北区桑田町1番36号(岡山地方合同庁舎)	086-223-1331	
広島地方気象台	〒730-0012	広島県広島市中区上八丁堀6番30号(広島合同庁舎4号館)	082-223-3951	
高松地方気象台	〒760-0019	香川県高松市サンポート3-33(高松サンポート合同庁舎南館)	087-826-6122	
徳島地方気象台	〒770-0864	徳島県徳島市大和町2丁目3番36号	088-622-3857	
松山地方気象台	〒790-0873	愛媛県松山市北持田町102番地	089-941-0012	
高知地方気象台	〒780-0870	高知県高知市本町4丁目3番41号(高知地方合同庁舎)	088-822-8881	
《福岡管内》				
福岡管区気象台	〒810-0052	福岡県福岡市中央区大濠1丁目2番36号	092-725-3604	
下関地方気象台	〒750-0025	山口県下関市竹崎町4丁目6番1号(下関地方合同庁舎)	083-234-4006	
佐賀地方気象台	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央3丁目3番20号(佐賀第2合同庁舎)	0952-32-7027	
長崎地方気象台	〒850-0931	長崎県長崎市南山手町11番51号	095-811-4861	
熊本地方気象台	〒860-0047	熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号(熊本地方合同庁舎)	096-352-0345	
大分地方気象台	〒870-0023	大分県大分市長浜町3丁目1番38号	097-532-2247	
宮崎地方気象台	〒880-0032	宮崎県宮崎市霧島5丁目1-4	0985-25-4031	
鹿児島地方気象台	〒890-0068	鹿児島県鹿児島市東郡元町4番1号(鹿児島第2地方合同庁舎)	099-250-9919	

借用（リース）及び納入場所一覧（土砂端末）

官 署 名	郵便番号	住 所	電話番号	備 考
《本庁》				
気象庁	〒105-8431	東京都港区虎ノ門3丁目6番9号	03-3434-9094	
《札幌管内》				
札幌管区気象台	〒060-0002	北海道札幌市中央区北2条西18丁目2番地	011-611-2530	
稚内地方気象台	〒097-0023	北海道稚内市開運2丁目2番1号(稚内港湾合同庁舎)	0162-23-2678	
旭川地方気象台	〒078-8391	北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号(旭川合同庁舎)	0166-32-6368	
網走地方気象台	〒093-0031	北海道網走市台町2丁目1番6号	0152-43-4348	
釧路地方気象台	〒085-8586	北海道釧路市幸町10丁目3番地(釧路地方合同庁舎)	0154-31-5110	
室蘭地方気象台	〒051-0012	北海道室蘭市山手町2丁目6番8号	0143-22-3227	
函館地方気象台	〒041-0806	北海道函館市美原3丁目4番4号	0138-46-2212	
《仙台管内》				
仙台管区気象台	〒983-0842	宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号(仙台第3合同庁舎)	022-297-8109	
青森地方気象台	〒030-0966	青森県青森市松園1丁目17番19号	017-741-7411	
盛岡地方気象台	〒020-0821	盛岡県盛岡市山王町7番60号	019-622-7868	
秋田地方気象台	〒010-0951	秋田県秋田市山王7丁目1番4号(秋田第2合同庁舎)	018-823-8291	
山形地方気象台	〒990-0041	山形県山形市緑町1丁目5番77号	023-622-2262	
福島地方気象台	〒960-8018	福島県福島市松木町1番9号 (福島県福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎へ令和5年6月移転予定)	024-534-2162	
《東京管内》				
水戸地方気象台	〒310-0066	茨城県水戸市金町1丁目4番6号	029-224-1105	
宇都宮地方気象台	〒320-0845	栃木県宇都宮市明保野町1番4号(宇都宮第2地方合同庁舎)	028-633-2767	
前橋地方気象台	〒371-0026	群馬県前橋市大手町2-3-1(前橋地方合同庁舎)	027-896-1536	
熊谷地方気象台	〒360-0814	埼玉県熊谷市桜町1丁目6番10号	048-521-0058	
銚子地方気象台	〒288-0001	千葉県銚子市川口町2丁目6431番地(銚子港湾合同庁舎)	0479-22-0074	
横浜地方気象台	〒231-0862	神奈川県横浜市中区山手町99番地	045-621-1991	
新潟地方気象台	〒950-0954	新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1(新潟美咲合同庁舎2号館)	025-281-5871	
富山地方気象台	〒930-0892	富山県富山市石坂2415	076-432-2311	
金沢地方気象台	〒920-0024	石川県金沢市西念3丁目4番1号(金沢西合同庁舎)	076-260-1463	
福井地方気象台	〒910-0857	福井県福井市豊島2丁目5番2号	0776-24-0009	
甲府地方気象台	〒400-0035	山梨県甲府市飯田4丁目7番29号	055-222-2347	
長野地方気象台	〒380-0801	長野県長野市箱清水1丁目8番18号	026-232-2034	
岐阜地方気象台	〒500-8484	岐阜県岐阜市加納二之丸6番地	058-271-4107	
静岡地方気象台	〒422-8006	静岡県静岡市駿河区曲金2丁目1番5号	054-286-3411	
名古屋地方気象台	〒464-0039	愛知県名古屋市中区日和田町2丁目18番地	052-751-5125	
津地方気象台	〒514-0002	三重県津市島崎町327番地2(津第2地方合同庁舎)	059-228-2022	
《大阪管内》				
大阪管区気象台	〒540-0008	大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番76号(大阪合同庁舎第4号館)	06-6949-6551	
神戸地方気象台	〒651-0073	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目4番3号(神戸防災合同庁舎)	078-222-8913	
彦根地方気象台	〒522-0068	滋賀県彦根市城町2丁目5番25号	0749-22-6141	
京都地方気象台	〒604-8482	京都府京都市中京区西ノ京笠殿町38番地(京都地方合同庁舎)	075-841-3008	
奈良地方気象台	〒630-8307	奈良県奈良市西紀寺町12-1	0742-22-2555	
和歌山地方気象台	〒640-8230	和歌山県和歌山市男野芝丁4番地	073-422-1328	
鳥取地方気象台	〒680-0842	鳥取県鳥取市吉方109番地(鳥取第3地方合同庁舎)	0857-29-1311	
松江地方気象台	〒690-0017	島根県松江市西津田7丁目1-11	0852-21-4958	
岡山地方気象台	〒700-0984	岡山県岡山市北区桑田町1番36号(岡山地方合同庁舎)	086-223-1331	
広島地方気象台	〒730-0012	広島県広島市中区上八丁堀6番30号(広島合同庁舎4号館)	082-223-3951	
高松地方気象台	〒760-0019	香川県高松市サンポート3-33(高松サンポート合同庁舎南館)	087-826-6122	
徳島地方気象台	〒770-0864	徳島県徳島市大和町2丁目3番36号	088-622-3857	
松山地方気象台	〒790-0873	愛媛県松山市北持田町102番地	089-941-0012	
高知地方気象台	〒780-0870	高知県高知市本町4丁目3番41号(高知地方合同庁舎)	088-822-8881	
《福岡管内》				
福岡管区気象台	〒810-0052	福岡県福岡市中央区大濠1丁目2番36号	092-725-3604	
下関地方気象台	〒750-0025	山口県下関市竹崎町4丁目6番1号(下関地方合同庁舎)	083-234-4006	
佐賀地方気象台	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央3丁目3番20号(佐賀第2合同庁舎)	0952-32-7027	
長崎地方気象台	〒850-0931	長崎県長崎市南山手町11番51号	095-811-4861	
熊本地方気象台	〒860-0047	熊本県熊本市西区春日2丁目10番1号(熊本地方合同庁舎)	096-352-0345	
大分地方気象台	〒870-0023	大分県大分市長浜町3丁目1番38号	097-532-2247	
宮崎地方気象台	〒880-0032	宮崎県宮崎市霧島5丁目1-4	0985-25-4031	
鹿児島地方気象台	〒890-0068	鹿児島県鹿児島市東那珂町4番1号(鹿児島第2地方合同庁舎)	099-250-9919	
《沖縄管内》				
沖縄気象台	〒900-8517	沖縄県那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎	098-833-4078	
宮古島地方気象台	〒906-0013	沖縄県宮古島市平良字下里1020-7	0980-72-3051	
石垣島地方気象台	〒907-0004	沖縄県石垣市宇登野城428	0980-82-2159	

借用（リース）及び納入場所一覧（運用管理端末）

官 署 名	郵便番号	住 所	電話番号	備 考
システム運用室	〒204-0012	東京都清瀬市中清戸3丁目235番地	042-493-1104	
大阪管区気象台	〒540-0008	大阪市中央区大手前4丁目1番76号(大阪合同庁舎第4号館)	06-6949-6551	

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和5年3月1日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第13号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

洪水予報作業用クライアント及び土砂災害警戒情報作成システムクライアント他の借用
(リース)・購入及び保守並びに取付調整 1
式(電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借用期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更すること

があり得る。

(5) 借用場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を

支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、

入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係

門田 元 電話 03-6758-3900 内線

2515（電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること。）

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

・電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

・電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和5年4月11日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

令和5年5月24日14時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和5年5月25日14時00分

気象庁8階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取

り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不
適当であると認められるときは、予定価格の
範囲内の価格をもって申し込みをした他の者
のうち、入札説明書で定める総合評価の方法
をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、令和5年度予算成立を条件とす
る。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : ISHIYA Toshifumi,
Director - General of Administration
Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : 14,71,27

(3) Nature and quantity of the products to
be leased : The client system for River
flood forecasting and other, 1 set

(4) Lease period : as per the

Specifications

- (5) Lease place : as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A or B "Manufacturing", "Selling", "Offer of services etc" in terms of the qualificati

on for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022/2023/2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region

- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (f) Acquire the electric certificate in

case of using the Electric Bidding
system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

14:00 24 May 2023

(8) Contact point for the notice : KADOTA
Hajime, First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 3-6-9
Toranomom, Minato-Ku Tokyo 105-8431
Japan TEL 03-6758-3900 Ext.2515